



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 住金物産株式会社

コード番号 9938 URL <http://www.sumikinbussan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 天谷雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 前田茂

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-5412-5003
平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	757,185	△41.4	8,796	△49.8	8,425	△44.5	4,591	△26.7
21年3月期	1,291,174	△1.8	17,506	△23.0	15,187	△24.6	6,267	△42.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	28.00	—	9.1	2.4	1.2
21年3月期	38.21	—	13.0	4.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 371百万円 21年3月期 132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	324,054	54,668	16.3	322.53
21年3月期	365,677	50,429	13.3	295.55

(参考) 自己資本 22年3月期 52,888百万円 21年3月期 48,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,596	△1,901	△9,602	11,214
21年3月期	2,083	△2,724	3,596	10,915

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.50	—	2.50	8.00	1,311	20.9	2.7
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	819	17.9	1.6
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		15.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	390,000	7.9	3,700	5.1	3,700	14.0	1,500	△15.7	9.15
通期	830,000	9.6	11,000	25.1	11,000	30.6	5,300	15.4	32.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 164,534,094株 21年3月期 164,534,094株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 554,915株 21年3月期 543,715株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	639,910	△43.8	8,115	△38.1	9,400	△24.9	4,693	159.3
21年3月期	1,138,310	△2.2	13,109	△21.3	12,515	△15.8	1,810	△77.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	28.62	—
21年3月期	11.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	273,733	40,425	14.8	246.53
21年3月期	299,217	36,468	12.2	222.38

(参考)自己資本 22年3月期 40,425百万円 21年3月期 36,468百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<企業環境>

当期の世界経済は、アジアでは中国を中心として回復が顕著となり、米国景気も種々の問題を内包しておりますものの緩やかに持ち直してまいりました。わが国においては、在庫調整の進展、海外需要の改善などがありましたものの、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷などにより、国内景気は依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの主要取引業界である鉄鋼業界におきましては、輸出については改善が見られましたが、公共事業や建設関連は振るわず国内の鉄鋼需要は低水準で推移し、粗鋼生産は前期比マイナス 8.6%となりました。産業機械業界におきましては、国内の設備投資は低迷しましたが、下期に入り海外需要に多少の明るさが見えてまいりました。繊維業界におきましては、個人消費の低迷、消費者の低価格志向の強まりなどから、百貨店など大型小売店での衣料品販売は低調に推移いたしました。当社グループの食糧事業の中心であります輸入食肉業界におきましては、消費が停滞し食肉相場が低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

<当期の連結業績>

当社グループの連結売上高は 7,571 億円となり、前期に比べ 5,339 億円、41.4%減少いたしました。

損益につきましては、連結経常利益が前期比 67 億 62 百万円、44.5%減少し、84 億 25 百万円となりました。連結当期純利益は前期比 16 億 76 百万円、26.7%減少し、45 億 91 百万円となりました。

なお、単体の売上高は 6,399 億円、経常利益は 94 億円、当期純利益は 46 億 93 百万円となりました。

<各セグメントの状況>

[鉄鋼]

鉄鋼部門では、海外での需要の改善により、下期に入り海外のコイルセンターなど加工機能を持つ海外子会社が業績に寄与しましたが、国内需要は、鋼管、鋼板、建材の各品種とも取扱数量が伸び悩み、価格も下落いたしました。連結売上高は、取引の見直しに伴い鉄鋼半製品の取扱いが大きく減少したこともあり 3,942 億円と前期に比べ 51.4%減少いたしました。連結営業利益は 39 億 1 百万円と前期に比べ 57.8%減少いたしました。

[機械・金属]

機械・金属部門では、非鉄金属の海外需要や商品市況に改善が見られましたものの、民間設備投資や産業機械需要の停滞により、機械関連の取引高が減少し、連結売上高は 1,103 億円と前期に比べ 33.4%減少いたしました。売上高の大幅な減少が影響し、連結営業利益は 3 億 78 百万円と前期に比べ 83.7%減少いたしました。

なお、関連会社では、タイ国においてインフラ事業を展開するロジャナ工業団地が好調に推移し、持分法による投資利益は増加いたしました。

〔繊維〕

繊維部門では、百貨店での販売不振の影響を受け、レディース衣料分野を中心に厳しい状況が続き、連結売上高は1,441億円と前期に比べ14.1%減少いたしました。連結営業利益は、物流合理化などコストの削減に努めましたが18億45百万円と前期に比べ64.4%減少いたしました。

既にお知らせしましたように、当社が委託製造テレビ通販事業者の株式会社 QVC ジャパンを通じて販売しました二層式掛布団の組成を「上層ウール 100%、下層ウール 100%」であるところを「上層ウール 100%、下層カシミア 80%ウール 20%」と誤表示し、家庭用品品質表示法に定められた遵守事項を遵守していないことが判明しました。当社は、平成21年11月5日に消費者庁へ報告するとともに、当該商品の販売を中止し、購入代金の返金および在庫商品の品質表示の是正を行いました。その後、今回の表示は、一般消費者に対し実際のものよりも著しく優良であると示す表示であったとして、平成22年3月31日に消費者庁から不当景品類及び不当表示防止法第6条の規定に基づく措置命令を受けましたため、再発防止策を取りまとめ、消費者庁長官宛に報告書を提出いたしました。今後は再発防止のため、一層の管理体制強化に努めてまいります。本件につきましては、株主の皆様をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

〔食糧〕

食糧部門では、個人消費の減退、低価格志向の強まりなどにより、食肉価格は低迷し、当社の売上高も伸び悩みました。連結売上高は1,073億円と前期に比べ25.6%減少いたしました。売上高は減少しましたものの、前期計上した輸入ブローラーの販売損・評価損がなくなりましたため、連結営業利益は22億59百万円と前期に比べ432.8%増加いたしました。

〔その他の事業〕

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の連結売上高は12億円と前期に比べ18.9%減少しました。連結営業利益は4億15百万円と前期に比べ23.5%増加いたしました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は新興国を中心に景気の回復傾向が確かなものとなってくることが予想されます。国内経済については、海外経済に牽引され成長軌道への回帰が期待されますが、海外の経済成長の下振れ懸念、長引くデフレの影響、雇用情勢の低迷など不安材料は依然として解消されておらず、先行き厳しい状況が続くものと思われま

す。
当社の平成23年3月期の連結業績の見通しは、売上高が8,300億円、営業利益が110億円、経常利益が110億円となり、当期純利益は、53億円となる見込みであります。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期
	通期業績見通し	通期実績
売上高	830,000	757,185
営業利益	11,000	8,796
経常利益	11,000	8,425
当期純利益	5,300	4,591

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの総資産は、売上債権および棚卸資産が減少したことなどにより 3,240 億円となり、前期末に比べ 416 億円減少いたしました。有利子負債は 807 億円となり、前期末に比べ 78 億円減少いたしました。純資産につきましては、株主資本が前期末に比べ 38 億円増加し 536 億円となり、評価・換算差額等が為替換算調整勘定の変動などにより前期末に比べ 5 億円増加しましたため、純資産合計は 546 億円となり、前期末に比べ 42 億円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は 112 億円となり、前期末に比べ 2 億円増加いたしました。

当期の営業活動による資金の増加は 115 億円となり、前期に比べ収入が 95 億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などにより 19 億円の支出となり、前期に比べ有形固定資産の取得が減少したことなどにより 8 億円支出が減少しました。

財務活動による資金の減少は、借入金の返済などにより 96 億円となり、35 億円の収入であった前期に対して当期は支出となりました。

<キャッシュ・フロー指標の推移>

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率	6.2%	10.1%	11.9%	13.3%	16.3%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	20.3%	13.2%	9.2%	10.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8	12.0	10.9	42.6	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	1.8	1.9	0.7	6.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向 15%~20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

平成22年3月期は、所期の業績を達成しましたので、期末配当金につきましては1株につき2円50銭とし、既の実施しました中間配当金2円50銭と合わせ年間では5円とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事

業資金に活用していくこととしております。

次期の配当につきましては、連結純利益が現状の見通しである 53 億円を前提として、年間で 1 株につき 5 円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループは、主として日本国内を中心にビジネスを展開しており、我が国の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

③金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約 8 割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金のお大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

④信用リスク

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取り扱い商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。なお、平成 22 年 3 月末現在のその他有価証券で時価のあるもの

の取得原価は 38 億円、連結貸借対照表計上額は 60 億円となっております。

⑧投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨不動産に関する評価損および減損のリスク

当社グループは、販売用不動産および事業用不動産を有しております。販売用不動産については、収益性の低下に伴い資産価値が低下した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により、時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国または地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制に関するリスク

当社グループは、国内および海外において様々な法律および規制に従い事業を行っております。これらの法律および規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加するなど、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫食肉及び加工食品の輸入に関するリスク

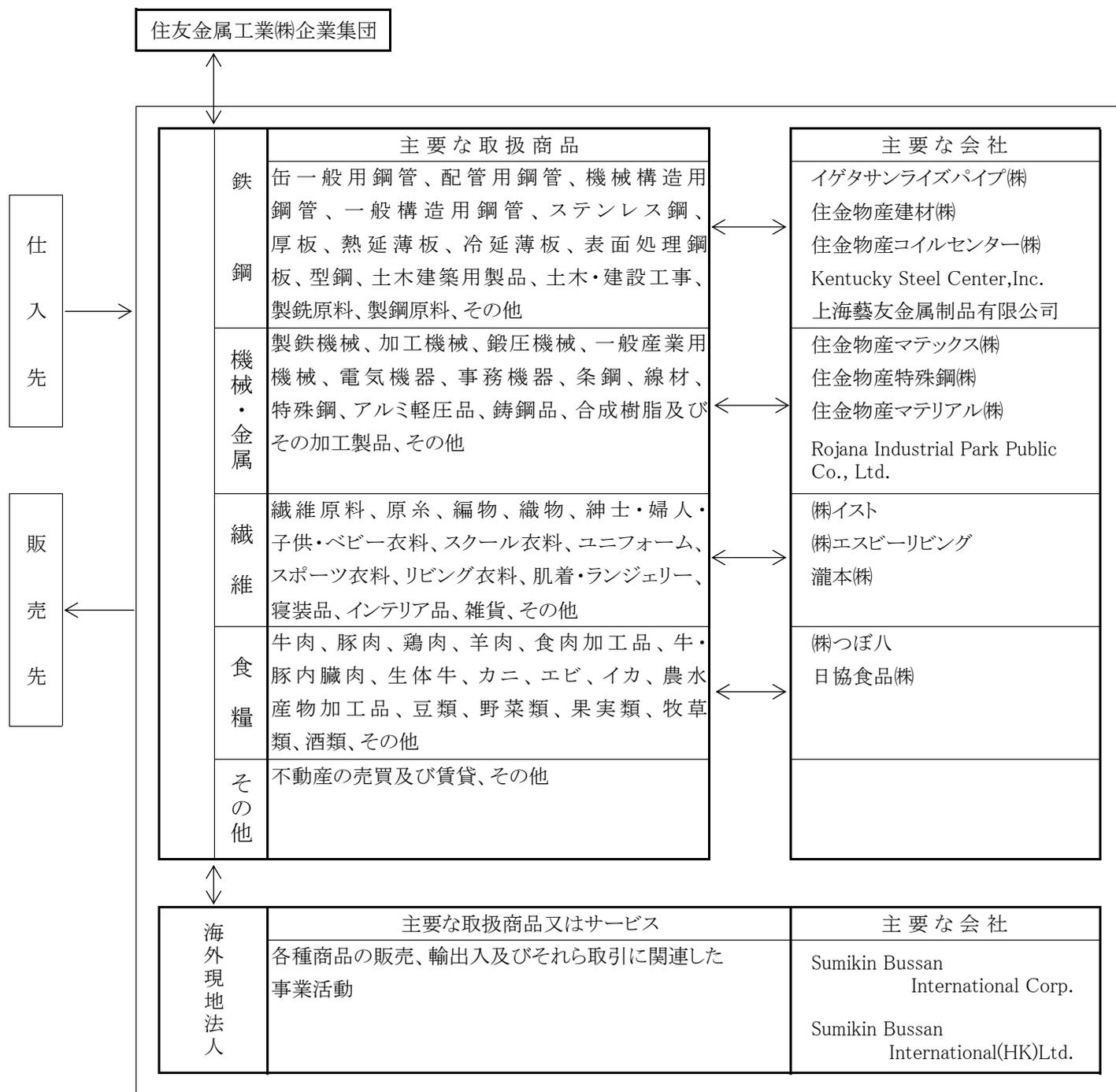
当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬特定の取引先との関係

当社は住友金属工業(株)の関連会社であり、平成 22 年 3 月末現在、同社による当社の議決権の所有割合は 38.5%であります。平成 22 年 3 月期における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は 3.8%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は 18.2%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において各種商品の販売を主な事業にしております。
 当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社23社により構成され、その位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。
 なお、当期において事業の種類別セグメント区分の変更を行っております。
 また、当社は、その他の関係会社である住友金属工業(株)のグループに属しております。



なお、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

住金物産グループは「お客様と一緒に新しい価値を創造する」「公正・安全を最優先し社会に貢献する」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する」という企業理念のもと、鉄鋼、機械・金属、繊維、食糧の4カンパニーにおいて、加工メーカー型機能を持つ商社グループという独自のコンセプトを実践することにより、持続的な成長が可能な強い企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、加工メーカー型機能の拡充による利益率の改善を目指しており、その達成度を測るため、経営指標として営業利益率と営業利益ベースでのROAを重視しております。

なお、当期の営業利益率は1.2%、ROAは2.6%となりました。

(3) 中期的な会社の経営戦略

〔鉄鋼〕

鉄鋼部門では、中国・四国地区における鋼管・管材類の販売強化を目的として、本年4月に鋼材販売会社の丸喜商事株式会社を鋼管・管材販売会社のイゲタサンライズパイプ株式会社に統合いたしました。また、アジアでの鋼材需要に対処し取引の拡大を図るため、本年4月にアジア薄板部を発足させるとともに、インドの首都デリー近郊にインド現地法人を設立いたしました。新たな事業投資としましては、ベトナムにおいて、同国および周辺各国への高級薄板製品販売を担うため、台湾の中國鋼鐵股份有限公司、住友金属工業株式会社等が合弁で設立した薄板製造会社に出資いたしました。また、東南アジアでの鋼板加工機能強化のため、マレーシアおよびベトナムの鋼板加工販売会社に出資いたしました。さらに、日本と北米における自動車ヘッドレスト部品の生産・供給体制を構築し自動車部品事業の拡大を図るため、米国の自動車ヘッドレスト部品製造会社を買収いたしました。

〔機械・金属〕

機械・金属部門では、非鉄金属販売の住物メタル株式会社とアルミコイルセンターのメタルサービスセンター株式会社の事業を本年4月に統合し、住金物産マテリアル株式会社といたしました。非鉄金属事業の中核を担う内販会社と位置付け、事業領域と規模の拡大によるシナジー効果を発揮してまいります。新たな事業投資としましては、タイ国において、同国およびアセアン地域での精密部品拡販を目的として、株式会社ジャパン・ミヤキと合弁で精密切削加工部品製造会社を設立いたしました。また、シリコン合金製ベアリングボール等をベアリング業界に拡販するため、セラミックス粉末およびその成形品製造会社に出資いたしました。

〔繊維〕

繊維部門では、一昨年に設立した株式会社ジュライスターによる自社ブランドでのTGC（東京ガールズコレクション）への出展やアパレル、素材メーカーなど6社と共同出資でイツインターナショナル株式会社を設立するなど、新たな市場の創造に取り組んでおります。また、海外では本年4月に対日OEMの生産管理業務を行っていた中国生産管理センターを上海住金物産有限公司に移管・統合いたしました。対日ビジネスで培った企画提案機能、品質管理、物流管理などを活かし、拡大する中国市場での国内販売に注力してまいります。

〔食糧〕

食糧部門では、当社グループのグローバルな調達力を活かし、畜肉加工品をはじめとする加工食品ビジネスの拡大を図っております。また、取り扱い食品の安全管理を強化するため食糧カンパニーに設置しております食品安全室では、定期的な工場監査を実施するなど食の安全の確保に取り組んでおります。

(4) 対処すべき課題

今後の経済見通しは、欧米や日本では依然として厳しい経済環境が続くものと思われま。当社グループにとって最大の課題は、事業の再構築を進め不況時でも安定した利益を確保できる収益基盤を確立するとともに、更なる成長のための布石を打ちグローバルに事業を強化・拡大し、持続的成長が可能な強い企業集団を目指すこととあります。

第一に総コスト削減、事業の再編などを迅速に行い、不況に強い収益基盤を確立してまいります。

第二に成長を実現するための布石を打ち、安定した利益を持続できる顧客直結の価値創造型・加工メーカー型の機能を強化してまいります。

第三に中長期並びにグローバルな観点より、人材の強化・育成を図ってまいります。

第四にリスクマネジメントを強化してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,985	11,224
受取手形及び売掛金	218,890	206,414
たな卸資産	60,550	41,181
繰延税金資産	2,435	2,019
その他	20,355	9,364
貸倒引当金	△2,581	△2,571
流動資産合計	310,637	267,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,514	7,384
機械装置及び運搬具(純額)	4,171	4,314
器具及び備品(純額)	1,119	1,025
土地	14,456	14,251
リース資産(純額)	11	49
建設仮勘定	144	223
有形固定資産合計	27,416	27,248
無形固定資産		
のれん	352	838
その他	630	554
無形固定資産合計	983	1,393
投資その他の資産		
投資有価証券	16,484	17,754
長期貸付金	549	855
繰延税金資産	1,268	1,538
その他	11,971	10,956
貸倒引当金	△3,631	△3,325
投資損失引当金	△2	—
投資その他の資産合計	26,640	27,779
固定資産合計	55,040	56,421
資産合計	365,677	324,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,929	169,417
短期借入金	73,546	66,318
リース債務	2	12
未払法人税等	2,729	1,393
繰延税金負債	17	2
賞与引当金	1,483	1,260
その他	15,321	11,564
流動負債合計	295,029	249,969
固定負債		
長期借入金	15,138	14,480
リース債務	8	39
繰延税金負債	639	616
退職給付引当金	2,377	2,442
役員退職慰労引当金	367	303
負ののれん	315	212
その他	1,370	1,321
固定負債合計	20,218	19,416
負債合計	315,248	269,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,086	7,084
利益剰余金	30,604	34,439
自己株式	△184	△184
株主資本合計	49,842	53,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	592	889
繰延ヘッジ損益	△52	△121
土地再評価差額金	75	76
為替換算調整勘定	△1,990	△1,630
評価・換算差額等合計	△1,375	△786
少数株主持分	1,962	1,779
純資産合計	50,429	54,668
負債純資産合計	365,677	324,054

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,291,174	757,185
売上原価	1,223,893	701,871
売上総利益	67,281	55,313
販売費及び一般管理費	49,774	46,517
営業利益	17,506	8,796
営業外収益		
受取利息	571	238
受取配当金	456	394
負ののれん償却額	118	106
持分法による投資利益	132	371
その他	911	872
営業外収益合計	2,189	1,983
営業外費用		
支払利息	3,006	1,670
その他	1,502	685
営業外費用合計	4,508	2,355
経常利益	15,187	8,425
特別利益		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	354	718
出資金売却益	43	8
持分変動利益	—	6
貸倒引当金戻入額	49	—
関係会社貸倒引当金戻入額	81	—
特別利益合計	528	833
特別損失		
固定資産売却損	47	—
減損損失	225	427
投資有価証券売却損	29	84
投資有価証券評価損	2,665	136
出資金評価損	560	229
持分変動損失	—	3
関係会社貸倒引当金繰入額	—	101
投資損失引当金繰入額	2	—
特別損失合計	3,531	983
税金等調整前当期純利益	12,183	8,275
法人税、住民税及び事業税	6,861	3,827
法人税等調整額	△1,013	20
法人税等合計	5,847	3,847
少数株主利益又は少数株主損失(△)	69	△162
当期純利益	6,267	4,591

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
前期末残高	7,090	7,086
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	7,086	7,084
利益剰余金		
前期末残高	26,606	30,604
実務対応報告第18号の適用による影響額	30	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,885	△819
当期純利益	6,267	4,591
土地再評価差額金の取崩	—	△1
連結範囲の変動	—	218
持分変動差額	△413	△153
当期変動額合計	3,967	3,834
当期末残高	30,604	34,439
自己株式		
前期末残高	△179	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	16	3
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△184	△184
株主資本合計		
前期末残高	45,854	49,842
実務対応報告第18号の適用による影響額	30	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,885	△819
当期純利益	6,267	4,591
土地再評価差額金の取崩	—	△1
連結範囲の変動	—	218
持分変動差額	△413	△153
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	3,958	3,832
当期末残高	49,842	53,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,125	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,533	296
当期変動額合計	△1,533	296
当期末残高	592	889
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△824	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	△68
当期変動額合計	771	△68
当期末残高	△52	△121
土地再評価差額金		
前期末残高	76	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	75	76
為替換算調整勘定		
前期末残高	552	△1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,543	360
当期変動額合計	△2,543	360
当期末残高	△1,990	△1,630
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,930	△1,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,306	589
当期変動額合計	△3,306	589
当期末残高	△1,375	△786
少数株主持分		
前期末残高	2,045	1,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	△183
当期変動額合計	△83	△183
当期末残高	1,962	1,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,831	50,429
実務対応報告第18号の適用による影響額	30	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,885	△819
当期純利益	6,267	4,591
土地再評価差額金の取崩	—	△1
連結範囲の変動	—	218
持分変動差額	△413	△153
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	11	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,389	405
当期変動額合計	568	4,238
当期末残高	50,429	54,668

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,183	8,275
減価償却費	1,776	1,895
減損損失	225	427
のれん償却額	199	156
負ののれん償却額	△118	△106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,511	△338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149	8
受取利息及び受取配当金	△1,027	△632
支払利息	3,006	1,670
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△371
固定資産売却損益 (△は益)	47	△99
投資有価証券評価損	2,665	136
出資金評価損	560	229
投資有価証券売却損益 (△は益)	△324	△634
出資金売却損益 (△は益)	△43	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	38,903	13,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,059	20,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,724	△33,509
その他	3,611	7,125
小計	13,070	17,181
利息及び配当金の受取額	1,564	1,014
利息の支払額	△2,907	△1,690
法人税等の支払額	△9,643	△4,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083	11,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	69	60
有形固定資産の取得による支出	△2,922	△1,644
有形固定資産の売却による収入	196	294
無形固定資産の取得による支出	△33	△14
無形固定資産の売却による収入	18	0
投資有価証券の取得による支出	△1,141	△1,822
投資有価証券の売却による収入	651	1,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	160	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△42
子会社株式の取得による支出	—	△3
短期貸付金の増減額 (△は増加)	63	△17
長期貸付けによる支出	△111	△168
長期貸付金の回収による収入	180	21
その他	143	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,698	△7,812
長期借入れによる収入	5,560	3,561
長期借入金の返済による支出	△5,692	△4,423
配当金の支払額	△1,885	△822
少数株主からの払込みによる収入	—	5
少数株主への配当金の支払額	△72	△99
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,596	△9,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△469	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,486	143
現金及び現金同等物の期首残高	8,429	10,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	155
現金及び現金同等物の期末残高	10,915	11,214

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用）
当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。
なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	811,929	165,632	167,838	144,294	1,480	1,291,174	-	1,291,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,224	1,621	0	-	2,966	5,812	(5,812)	-
計	813,153	167,253	167,838	144,294	4,446	1,296,987	(5,812)	1,291,174
営業費用	803,912	164,929	162,655	143,870	4,110	1,279,477	(5,809)	1,273,667
営業利益	9,241	2,323	5,183	424	336	17,509	(2)	17,506
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	179,101	65,914	63,503	37,192	14,724	360,435	5,242	365,677
減価償却費	1,103	235	233	234	169	1,975	-	1,975
減損損失	-	-	36	188	-	225	-	225
資本的支出	1,677	299	356	448	315	3,096	-	3,096

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	394,251	110,304	144,115	107,312	1,200	757,185	-	757,185
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	975	2,129	-	-	2,902	6,008	(6,008)	-
計	395,227	112,434	144,115	107,312	4,103	763,193	(6,008)	757,185
営業費用	391,325	112,055	142,270	105,053	3,688	754,392	(6,003)	748,388
営業利益	3,901	378	1,845	2,259	415	8,801	(4)	8,796
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	155,326	58,683	62,686	27,960	14,002	318,659	5,394	324,054
減価償却費	1,148	249	224	255	175	2,052	-	2,052
減損損失	15	115	-	135	161	427	-	427
資本的支出	857	81	107	396	147	1,590	-	1,590

(注) 1.事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2.各事業の主な商品

- | | |
|------------|------------------------|
| (1) 鉄鋼 | …………… 鋼管、鋼板、建材、鉄鋼原料等 |
| (2) 機械・金属 | …………… 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品 |
| (4) 繊維 | …………… 繊維製品、繊維原料 |
| (5) 食糧 | …………… 食肉、水産物他 |
| (6) その他の事業 | …………… 不動産賃貸他 |

3. 事業区分の変更

鉄鋼原料・半製品事業は、取引の見直しに伴い鉄鋼半製品の取扱いが大きく減少し、この結果、当該事業の売上高の重要性が低下しましたので「鉄鋼」に含めて区分表示しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、当連結会計年度の「鉄鋼」の売上高は377億円増加し、営業利益は312百万円増加しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報については、区分変更後に遡及修正しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	295.55円	1株当たり純資産額	322.53円
1株当たり当期純利益	38.21円	1株当たり当期純利益	28.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	50,429百万円	54,668百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,962百万円 (1,962百万円)	1,779百万円 (1,779百万円)
普通株式に係る期末純資産額	48,467百万円	52,888百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	163,990千株	163,979千株

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)
当期純利益	6,267百万円	4,591百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	6,267百万円	4,591百万円
普通株式の期中平均株式数	163,996千株	163,985千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,436	6,662
受取手形	22,142	46,891
売掛金	168,808	138,951
商品	32,941	22,669
販売用不動産	1,600	1,586
前渡金	6,730	2,251
前払費用	362	274
繰延税金資産	1,300	1,270
未収入金	6,196	1,560
短期貸付金	770	909
その他	762	675
貸倒引当金	△2,238	△2,308
流動資産合計	245,815	221,394
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,236	3,130
構築物(純額)	110	102
機械及び装置(純額)	53	46
車両運搬具(純額)	13	9
器具及び備品(純額)	253	214
土地	9,680	9,504
建設仮勘定	63	17
有形固定資産合計	13,411	13,026
無形固定資産		
借地権	146	146
その他	134	103
無形固定資産合計	280	249
投資その他の資産		
投資有価証券	9,775	10,074
関係会社株式	15,727	15,958
出資金	433	397
関係会社出資金	3,420	3,515
長期貸付金	8,580	8,208
固定化営業債権	4,060	3,159
長期前払費用	86	66
繰延税金資産	967	1,766
その他	2,196	2,094
貸倒引当金	△4,916	△5,027
投資損失引当金	△622	△1,151
投資その他の資産合計	39,709	39,062
固定資産合計	53,401	52,338
資産合計	299,217	273,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,207	42,308
買掛金	124,976	107,891
短期借入金	57,188	54,983
未払金	86	29
未払費用	2,146	1,913
未払法人税等	1,737	931
前受金	5,466	2,397
預り金	5,184	7,087
前受収益	18	24
賞与引当金	621	537
その他	405	468
流動負債合計	247,039	218,573
固定負債		
長期借入金	13,665	12,562
退職給付引当金	1,452	1,590
その他	591	581
固定負債合計	15,709	14,733
負債合計	262,749	233,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金	6,278	6,278
その他資本剰余金	807	805
資本剰余金合計	7,086	7,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,589	20,462
利益剰余金合計	16,589	20,462
自己株式	△184	△184
株主資本合計	35,827	39,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666	855
繰延ヘッジ損益	△26	△127
評価・換算差額等合計	640	727
純資産合計	36,468	40,425
負債純資産合計	299,217	273,733

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1,138,310	639,910
売上原価	1,100,440	608,550
売上総利益	37,870	31,360
販売費及び一般管理費	24,761	23,244
営業利益	13,109	8,115
営業外収益		
受取利息	614	259
受取配当金	2,168	2,371
雑収入	493	447
営業外収益合計	3,275	3,078
営業外費用		
支払利息	2,628	1,412
雑損失	1,240	381
営業外費用合計	3,868	1,794
経常利益	12,515	9,400
特別利益		
投資有価証券売却益	353	712
出資金売却益	43	8
貸倒引当金戻入額	46	—
投資損失引当金戻入額	3	—
特別利益合計	447	721
特別損失		
固定資産売却損	47	—
減損損失	—	161
投資有価証券売却損	29	368
投資有価証券評価損	5,647	638
出資金評価損	721	109
関係会社貸倒引当金繰入額	230	654
投資損失引当金繰入額	—	1,021
特別損失合計	6,677	2,953
税引前当期純利益	6,285	7,168
法人税、住民税及び事業税	4,765	3,291
法人税等調整額	△290	△816
法人税等合計	4,475	2,475
当期純利益	1,810	4,693

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,278	6,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,278	6,278
その他資本剰余金		
前期末残高	811	807
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	807	805
資本剰余金合計		
前期末残高	7,090	7,086
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	7,086	7,084
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,664	16,589
当期変動額		
剰余金の配当	△1,885	△819
当期純利益	1,810	4,693
当期変動額合計	△75	3,873
当期末残高	16,589	20,462
利益剰余金合計		
前期末残高	16,664	16,589
当期変動額		
剰余金の配当	△1,885	△819
当期純利益	1,810	4,693
当期変動額合計	△75	3,873
当期末残高	16,589	20,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△179	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	16	3
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△184	△184
株主資本合計		
前期末残高	35,912	35,827
当期変動額		
剰余金の配当	△1,885	△819
当期純利益	1,810	4,693
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	△84	3,870
当期末残高	35,827	39,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,055	666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,388	188
当期変動額合計	△1,388	188
当期末残高	666	855
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△809	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	783	△101
当期変動額合計	783	△101
当期末残高	△26	△127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,246	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△605	86
当期変動額合計	△605	86
当期末残高	640	727
純資産合計		
前期末残高	37,158	36,468
当期変動額		
剰余金の配当	△1,885	△819
当期純利益	1,810	4,693
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	11	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△605	86
当期変動額合計	△690	3,957
当期末残高	36,468	40,425

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

売 上 高 内 訳取引形態別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年4月～平成21年3月)		当事業年度 (平成21年4月～平成22年3月)		前 期 比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
国 内	816,910	71.8	397,962	62.2	△ 418,948	△ 51.3
輸 入	232,927	20.4	175,456	27.4	△ 57,471	△ 24.7
輸 出	88,472	7.8	66,491	10.4	△ 21,981	△ 24.8
合 計	1,138,310	100.0	639,910	100.0	△ 498,400	△ 43.8

商 品 別 内 訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年4月～平成21年3月)		当事業年度 (平成21年4月～平成22年3月)		前 期 比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
鋼 材	427,033	37.5	282,647	44.2	△ 144,386	△ 33.8
織 維	150,456	13.2	126,278	19.7	△ 24,178	△ 16.1
食 糧	126,960	11.2	89,495	14.0	△ 37,465	△ 29.5
機 械・建 設	57,618	5.1	54,286	8.5	△ 3,332	△ 5.8
非鉄金属他	376,241	33.0	87,202	13.6	△ 289,039	△ 76.8
合 計	1,138,310	100.0	639,910	100.0	△ 498,400	△ 43.8